

1 決算の総括

平成21年度の地方財政

- (1) 地方財政に係る国の平成21年度予算編成においては、地方財政についても国の取組と歩調をあわせ、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野とも厳しい抑制を図りつつ、安定的な財政運営の確保と地域の財政力格差への対応のため、地方交付税配分の重点化や景気後退及び生活対策に伴う財政措置を講じることとされた。
- (2) 地方財政計画としては、国による地方税負担の見直しの拡充や延長などによって引き続き生じることとなった大幅な地方の財源不足に対して、地方財政運営上の支障の発生を抑えるため、臨時財政対策債による補てんや地方特例交付金の増額などの措置がとられ、また、地方における雇用機会の創出その他地域活性化に関する施策の実施に必要な財源として既定の加算とは別枠での地方交付税の総額1兆円の増額などの政策がとられることとなった。
- (3) さらに平成21年5月には「経済危機対策」を実施するための補正予算が成立し、それに伴う地方の負担増加に配慮するとして、合わせて2兆円を超える規模の「地域活性化・公共投資臨時交付金」と「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」の交付をはじめとする各種財政措置が発表された。
- (4) ところが、平成21年夏には“政権交代”が現実化し、新政権による内閣の9月の閣議において補正予算の執行に関し全面的に見直しがかげられることとされ、地方向け支出についても影響が及ぶおそれが生じることとなった。
- (5) 平成22年1月には新内閣による補正予算が成立したが、歳出面で緊急経済対策費を追加計上するほか、歳入面では国税の減収及び公債の大幅な追加発行などが計上された。この補正により、国税の減額補正に伴う地方交付税の減額補てん措置、追加の財政需要等に対する財政措置、地方公共団体によるインフラ整備支援のための臨時交付金及び地方税の減収に対する措置といった策がとられた。
(出典:「地方財政白書」平成22年度版)

久留米市の平成21年度予算編成及び執行方針等

平成21年度の本市の予算編成においても、当面は景気対策、引き続き財政再建、将来の経済成長のためには改革という国の経済財政対策状況を踏まえつつ、市民との協働、施策・事業の選択と集中による重点的实施、公民役割分担と民間活力の導入などを方針として掲げ、個性・魅力・活力ある中核市づくりを目指すものとされた。

本市財政の歳入見通しでは、地方財政計画による地方交付税の増加を見込む一方、市税収入では法人市民税をはじめとして軒並み減少することが見込まれた。また、かねてからの計画どおり決算時における主要4基金からの取崩し額をゼロとすることも目標とされた。

歳出面では、子育て支援、雇用対策、生活者の安全安心の実現、市街地活性化、環境への配慮、地域産業や観光の振興と支援など、久留米市の地域特性を活かしながら、中核市として増大した個々の事業に取り組むこととされた。

本市の財政状況は、経常収支比率の急速な悪化が近年の懸念要素であり、弾力性のある財政構造を構築することが必須命題とされ、危機感と緊迫感を持ってその改善に取り組むことが求められていた。

また、基金に依存した財政運営が恒常的なものとなっているが、基金の取崩しは、健全財政の

持続の視点からは大きな問題があり、このような事態を解消する必要があることも認識はされていた。しかし、取崩しゼロを唱えている主要4基金からの25億円と、その他の基金からの分を合わせて合計33億円余りの基金からの繰入れが予算化されていた。

平成21年度決算の概要

(1) 予算現額の概要について

予算編成方針等に基づき、総額で2,130億9,800万円の当初予算(一般及び特別会計)が編成されたが、一般会計では国の「経済危機対策」に対応するため6月市議会に提案された第1号補正予算から新政権による第2次補正予算に係る3月の第6号補正予算まで、市長選挙費用分なども含めて、計6回の歳入歳出補正予算が組まれる経過をたどり、最終的には2,433億5,212万円余り(繰越財源充当額を含む)の予算現額となった。

(2) 決算の規模について

一般会計においては、決算規模は歳入・歳出とも前年度を大きく上回った。特別会計全体では、前年度とほぼ同様の決算規模となっている。

形式収支は、一般会計では19億2,038万円の歳入歳出差引残額があり、特別会計全体では23億520万円の歳入歳出差引残額を生じている。個々の特別会計では、国民健康保険事業9億1,417万円、競輪事業3億9,279万円、下水道事業1億5,048万円、老人保健事業2億5,731万円、介護保険事業2億9,926万円の5特別会計が、1億円を超える歳入歳出差引残額となっている。

(3) 予算の執行状況について

歳入では、一般会計及び特別会計合わせて全17会計中11特別会計の執行率は、ほぼ90%以上であるが、一般会計及び4特別会計が72%から86%の範囲にある中で、市営駐車場事業のみが極端に少ない12%となっている。

歳出では、全17会計中12会計が90%未満であり、50%を割った執行率となっているものが3特別会計ある中、ここでも市営駐車場事業が7%と、きわめて低い執行率となっている。

市営駐車場事業については、九州新幹線開通に合わせてJR久留米駅西口に計画されていた市営駐車場整備計画の見直しという事情によるものである。

(4) 会計間の繰入れ繰出し並びに予算流用及び予備費充用について

一般会計から特別会計へは、前年度より6,519万円増加して75億6,150万円を繰出し、一方、特別会計から一般会計へは、競輪事業特別会計の収益からは前年度より1億少ない1億円の繰出しとなったものの、本年度限りではあるが、ガス事業精算特別会計からの43億4,878万円の繰出しなど合わせて44億5,033万円の繰出しがあった。

予算流用については、一般会計で前年度の107件から、平成21年度は78件に減少し、金額も3,898万円減少している。特別会計では47件から48件へと件数はほぼ同数であるが金額は1億2,618万円も減少し、全体では、28件及び1億6,516万円の減少となっている。これは競輪事業における流用額の減少分の効果大きい。

予備費充用については、一般会計で5件から10件に増加し、特別会計でも1件増加して7件発生している。件数よりも金額の増加が著しく、7,539万円も増加している。このうちには養護学校増築工事設計委託料への約3,530万円の予備費充用など、金額の大きな、かつ、予備費の運用としてはより慎重さが必要ではなかったかと思われるものが含まれる結果となっている。

(5) 財政構造について

平成21年度の普通会計決算(注)における久留米市の財政構造は、次のとおりとなった。

自主財源と依存財源の構成比率は、前者が49.2%、後者が50.8%で、本年度は自主財源の比率が増加している。その要因としては、自主財源のうち、市税収入は減少したが、繰入金や繰越金及び諸収入がそれぞれかなり増加したこと、依存財源については、地方交付税などは増加したが、市債などの減少もあって、増加額自体は自主財源よりも少なかったことによる。

経常的収入と臨時的収入の構成比率では、経常的収入が前年度よりさらに減少して64.7%、他方、臨時的収入が増加して35.3%となっている。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成比率は、義務的経費が前年度よりまた低下し42.7%、投資的経費も低下して14.4%となった。これは、義務的経費では扶助費はさらに増加したものの、人件費に加えて公債費の減少という要素があったこと、投資的経費では、普通建設事業費が減少したことがその要因である。その他の経費については、前年度に比べて7.9ポイント上昇し、42.9%となっている。

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)を合算し、所定の調整を加えたものである。

(6) 財政状況を示す各指標について(普通会計決算)

本意見書「審査資料」の末尾に掲げた各種経営指標については、財政力指数は地方交付税との関係で若干の低下を示し悪化した。起債制限比率及び実質公債費比率は、前年度よりさらに数値が下がる傾向が続き、こちらは好転している。

また、経常収支比率については、増加が続く悪化傾向にあったが、前年度は0.5ポイントの好転が見られた。本年度は94.3%と、さらに1.1ポイント改善された値となっている。しかし、これは、国の経済対策による地方交付税の増額措置など特別な要因によるものであり、本市の財政構造硬直化の体質が改善されたものと捉えることは早計であると思われる。

(7) 資金管理等の状況について

市債による借入れは、一般会計103億5,163万円及び特別会計56億6,640万円(下水道事業特別会計の借換債17億円を含む。)の総額160億1,803万円となっている。

また、一時借入金は、一般会計で78億円(3回)行われ、特別会計では60億円(11回)行われている。前年度に比べて合計金額で約44%減少している。基金からの繰替運用は、一般会計及び特別会計の合計で476億1,000万円(187回)が行われ、歳計金の運用額は、現先取引のみで1,123億3,400万円(66回)であった。

なお、総括して顧みれば、平成21年度は国の「経済危機対策」への対応に追われ、それも政権交代という大きな政治的変革を経て、制度の変更や見直し、政府の決定の遅れなど、先行きの不透明な状況にいわば翻弄されつつ振り回され、本市においてもガス事業の終了による清算や常備消防事務の移譲(広域行政化)、さらには市長の予期せぬ交代など、大きな変化や特殊事情を含んだ“特別な”年度であったと見ることもできる。したがって、本年度の決算は前年度などと単純に比較すると実質を読み間違えおそれなくもない。そうした前提を踏まえながら、以下、決算の内容について述べていくこととする。

(1) 決算の規模

平成21年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	予算現額	144,246,575	123,768,174	20,478,401	16.5
	歳入決算額(A)	122,595,036	112,472,223	10,122,813	9.0
	歳出決算額(B)	120,674,655	108,194,107	12,480,548	11.5
	差引残額(A)-(B)	1,920,381	4,278,116	2,357,735	55.1
特 別 会 計	予算現額	99,105,545	99,148,579	43,034	0.0
	歳入決算額(A)	92,222,635	91,750,877	471,758	0.5
	歳出決算額(B)	89,917,427	90,040,561	123,134	0.1
	差引残額(A)-(B)	2,305,208	1,710,316	594,892	34.8

本年度の**決算額**を前年度と比較すると、一般会計では、歳入が101億2,281万3千円の増加(増加率9.0%)で、歳出が124億8,054万8千円の増加(増加率11.5%)となっており、決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を大きく上回り、特に歳出の伸び率が目立っている。

この要因としては、歳入では、地方交付税の大幅な増加とガス事業清算特別会計からの事業売却益金の繰入れが挙げられ、歳出では、その繰入金などによる基金への積立金の増加、定額給付金や緊急雇用対策事業をはじめとする国の経済対策に加えて本市独自の経済対策としての中小企業金融支援の実施、及び扶助費の増加が挙げられる。

特別会計では、歳入が4億7,175万8千円の増加(増加率0.5%)で、歳出が1億2,313万4千円の減少(減少率0.1%)となっている。競輪事業や老人保健事業特別会計における決算額の減少がある一方で、ガス事業清算特別会計の分の増加が目にと留まるが、特別会計全体で見れば、歳入がやや増加し、歳出がわずかに減少して、前年度とほぼ同様の決算規模となっている。

これは、各特別会計ごとにはそれぞれ増減の動きは多少あるものの、前年度に見られた老人医療制度の改廃など大きな制度的変革がなかったことにもよる。

この一般会計及び各特別会計の歳入・歳出決算額のうちには、両会計間相互の繰入・繰出金120億1,182万5千円が含まれており、これらを控除した決算額(純計決算額)は、次頁の図表2のとおりである。

純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入が58億7,248万7千円の増加(増加率5.2%)、歳出が124億1,536万2千円の増加(増加率12.3%)となっており、特別会計では、歳入が4億657万2千円の増加(増加率0.5%)、歳出が43億7,346万円の減少(減少率4.9%)となっている。ガス事業清算特別会計との間の大きな繰入・繰出分を除けば、増減の傾向と要因は、おおむね上記と同様のものである。

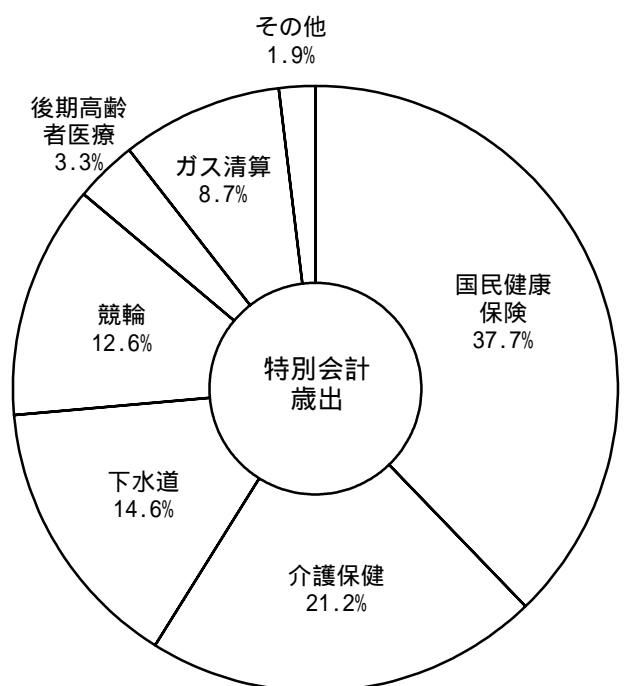
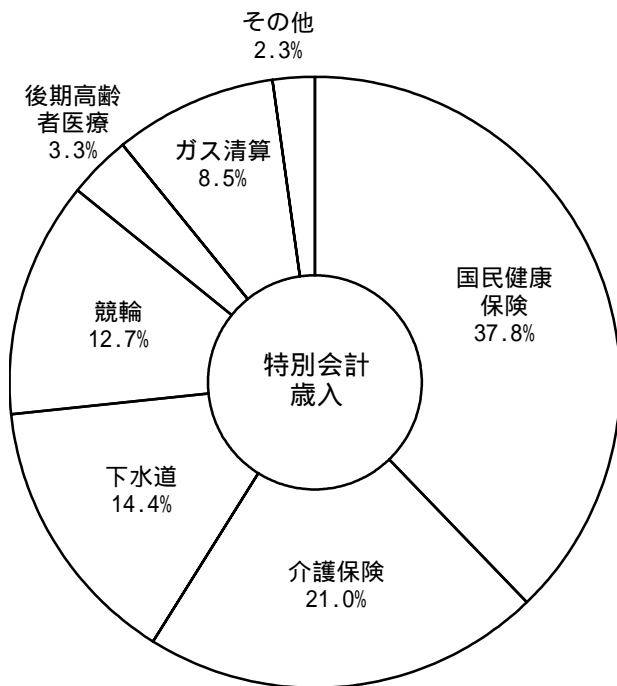
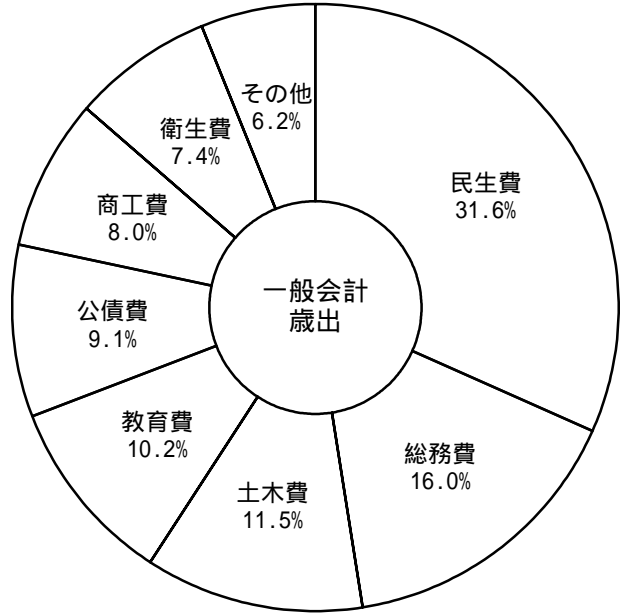
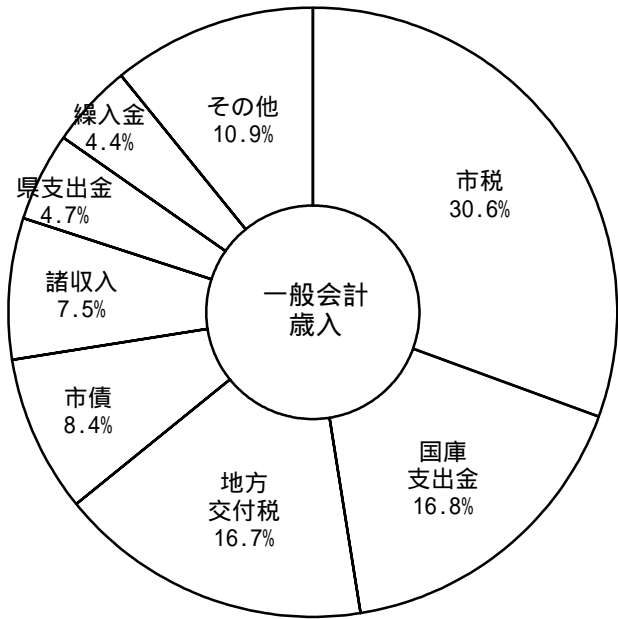
(図表2) 一般会計・特別会計純計決算額

歳入	(単位:千円)		
	決算額	繰入額	純計決算額(A)
一般会計	122,595,036	4,450,326	118,144,710
特別会計	92,222,635	7,561,499	84,661,136
国民健康保険事業	34,806,560	2,671,528	32,135,032
競輪事業	11,745,291	0	11,745,291
中央卸売市場事業	505,523	149,818	355,705
住宅新築資金等貸付事業	61,241	0	61,241
下水道事業	13,275,858	1,027,000	12,248,858
市営駐車場事業	8,247	0	8,247
老人保健事業	284,313	0	284,313
介護保険事業	19,401,082	2,833,586	16,567,496
簡易水道事業	11,144	2,900	8,244
地方卸売市場事業	11,556	0	11,556
農業集落排水事業	198,776	113,000	85,776
特定地域生活排水処理事業	178,400	17,000	161,400
後期高齢者医療事業	3,030,010	745,571	2,284,439
母子寡婦福祉資金貸付事業	141,984	1,096	140,888
産業団地整備事業	754,618	0	754,618
ガス事業清算	7,808,032	0	7,808,032
合計	214,817,671	12,011,825	202,805,846

歳出	(単位:千円)			
	決算額	繰出額	純計決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	120,674,655	7,561,499	113,113,156	5,031,554
特別会計	89,917,427	4,450,326	85,467,101	805,965
国民健康保険事業	33,892,385	0	33,892,385	1,757,353
競輪事業	11,352,501	100,000	11,252,501	492,790
中央卸売市場事業	418,303	0	418,303	62,598
住宅新築資金等貸付事業	12,196	0	12,196	49,045
下水道事業	13,125,374	0	13,125,374	876,516
市営駐車場事業	4,893	0	4,893	3,354
老人保健事業	26,995	0	26,995	257,318
介護保険事業	19,101,819	0	19,101,819	2,534,323
簡易水道事業	11,063	0	11,063	2,819
地方卸売市場事業	3,912	0	3,912	7,644
農業集落排水事業	173,914	0	173,914	88,138
特定地域生活排水処理事業	169,986	0	169,986	8,586
後期高齢者医療事業	2,967,643	0	2,967,643	683,204
母子寡婦福祉資金貸付事業	93,793	0	93,793	47,095
産業団地整備事業	754,618	1,545	753,073	1,545
ガス事業清算	7,808,032	4,348,781	3,459,251	4,348,781
合計	210,592,082	12,011,825	198,580,257	4,225,589

(図表3) 平成21年度歳入歳出構成表

歳入		歳出	
一般会計	122,595,036 千円	一般会計	120,674,655 千円
特別会計	92,222,635 千円	特別会計	89,917,427 千円



平成21年度の歳入・歳出の構成は、前頁の図表3のとおりである。

一般会計の款別構成比率は、審査資料第2号(1, 2)「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」に見られるように、前年度と比較すると、歳入では、市税及び市債の構成比率の減少と、繰入金、繰越金及び諸収入の構成比率の増加が特徴的である。地方交付税は、構成比率では大きな変化はないが、決算額ではかなり増加している。歳出では、土木費、教育費及び公債費の構成比率が減少し、総務費及び商工費の構成比率が増加している。民生費は、構成比率では若干減少しているが、決算額では増加している。これらには、(1)決算の規模 図表1のところで、決算額の増減の要因について述べた事柄や経済事情などが、反映されているものと捉えることができる。

また、**過去5か年の一般会計の款別構成比率の主な動き**を見ると、歳入では、市税は前年度から続落の傾向にある。国庫支出金は、前々年度から前年度へのような大きな伸びはなく、むしろ減少している。また、地方交付税についても中核市に移行した前年度とほぼ同様の構成比率であるが、国庫支出金及び地方交付税とも決算額では本年度も増加している。市債は、臨時財政対策債が増加する一方、合併特例債の起債額減少もあって構成比率を下げている。繰入金は、例年は基金の取崩しによるものがほとんどであるが、本年度はガス事業清算特別会計からの繰入れ額が大きく、構成比率を押し上げている。歳出では、例年ほぼ同様の構成比率で推移していたが、本年度は、総務費及び商工費の構成比率の増加が目にとまる。これは、ガス事業清算特別会計繰入金の基金への積立て及び定額給付金並びに各種経済対策によるところが大きい。なお、民生費は構成比率では増減の変化があるが、決算額で見れば扶助費の増嵩により増加の一途である。

次に、**特別会計の会計別構成比率**は、前年度と比較すると、歳入歳出とも、老人保健事業特別会計の構成比率の減少が著しい。後期高齢者医療事業にほぼ置き換わった形となっている。それ以外では競輪事業特別会計の構成比率が、かなり減少している。これは、特別競輪がなかったほか、競輪事業の売上自体が、かなり減少していることによるものである。また、ガス事業清算特別会計は、本年度新設され本年度限りとなるが、歳入歳出とも特別会計全体の8%余り(本市の一般・特別会計全体に対しては3%余り)を占め、会計間の繰り入れ繰り出しも含めて、一定の影響や効果を他会計に与えるものとなっている。(参照 図表5及び6)

なお、**一般会計と特別会計の決算の規模**を比較すると、歳入・歳出とも、平成19年度までは特別会計が一般会計を上回っていたが、前年度に一般会計の決算規模が、特別会計全体の決算規模を上回り、本年度もその差は更に拡大している。(参照 図表7)

(図表4) 一般会計・特別会計決算対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		平成21年度		平成20年度		比 較 増 減 額	増 減 比 率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
歳 入	一般会計	122,595,036	57.1	112,472,223	55.1	10,122,813	9.0
	特別会計	92,222,635	42.9	91,750,877	44.9	471,758	0.5
	合 計	214,817,671	100	204,223,100	100	10,594,571	5.2
歳 出	一般会計	120,674,655	57.3	108,194,107	54.6	12,480,548	11.5
	特別会計	89,917,427	42.7	90,040,561	45.4	123,134	0.1
	合 計	210,592,082	100	198,234,668	100	12,357,414	6.2
差 引 額	一般会計	1,920,381	45.4	4,278,116	71.4	2,357,735	55.1
	特別会計	2,305,208	54.6	1,710,316	28.6	594,892	34.8
	合 計	4,225,589	100	5,988,432	100	1,762,843	29.4

(図表5) 平成21年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決算額	構成 比率	予算 執行率	決算額	構成 比率	予算 執行率	
一般会計	144,246,575	122,595,036	57.1	85.0	120,674,655	57.3	83.7	1,920,381
特別会計	99,105,545	92,222,635	42.9	93.1	89,917,427	42.7	90.7	2,305,208
国民健康保険事業	35,057,359	34,806,560	16.2	99.3	33,892,385	16.1	96.7	914,175
競 輪 事 業	15,670,000	11,745,291	5.5	75.0	11,352,501	5.4	72.4	392,790
中央卸売市場事業	609,156	505,523	0.2	83.0	418,303	0.2	68.7	87,220
住宅新築資金等 貸 付 事 業	38,000	61,241	0.0	161.2	12,196	0.0	32.1	49,045
下 水 道 事 業	14,794,735	13,275,858	6.2	89.7	13,125,374	6.2	88.7	150,484
市営駐車場事業	71,000	8,247	0.0	11.6	4,893	0.0	6.9	3,354
老人保健事業	210,558	284,313	0.1	135.0	26,995	0.0	12.8	257,318
介護保険事業	19,790,241	19,401,082	9.0	98.0	19,101,819	9.1	96.5	299,263
簡易水道事業	13,000	11,144	0.0	85.7	11,063	0.0	85.1	81
地方卸売市場事業	7,000	11,556	0.0	165.1	3,912	0.0	55.9	7,644
農業集落排水事業	193,000	198,776	0.1	103.0	173,914	0.1	90.1	24,862
特定地域生活 排水処理事業	199,000	178,400	0.1	89.6	169,986	0.1	85.4	8,414
後期高齢者 医 療 事 業	3,306,000	3,030,010	1.4	91.7	2,967,643	1.4	89.8	62,367
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	147,000	141,984	0.1	96.6	93,793	0.0	63.8	48,191
産業団地整備事業	1,047,496	754,618	0.4	72.0	754,618	0.4	72.0	0
ガス事業清算	7,952,000	7,808,032	3.6	98.2	7,808,032	3.7	98.2	0
合 計	243,352,120	214,817,671	100	88.3	210,592,082	100	86.5	4,225,589

(図表6) 各会計相互間繰入・繰出表

[繰入]

(単位:千円)

会計別		平成21年度	平成20年度	比較増減額	増減比率
一般会計		4,450,326	200,000	4,250,326	2,125.2
特別会計	国民健康保険事業	2,671,528	2,560,244	111,284	4.3
	競輪事業	0	0	0	-
	中央卸売市場	149,818	73,518	76,300	103.8
	住宅新築資金等貸付事業	0	10,000	10,000	皆減
	下水道事業	1,027,000	1,227,000	200,000	16.3
	市営駐車場事業	0	0	0	-
	老人保健事業	0	0	0	-
	介護保険事業	2,833,586	2,730,088	103,498	3.8
	簡易水道事業	2,900	2,300	600	26.1
	地方卸売市場事業	0	5,551	5,551	皆減
	農業集落排水事業	113,000	123,000	10,000	8.1
	特定地域生活排水処理事業	17,000	21,000	4,000	19.0
	後期高齢者医療事業	745,571	717,873	27,698	3.9
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,096	24,194	23,098	95.5
	産業団地整備事業	0	1,545	1,545	皆減
	ガス事業清算	0	-	-	-
小計	7,561,499	7,496,313	65,186	0.9	
合計		12,011,825	7,696,313	4,315,512	56.1

[繰出]

(単位:千円)

会計別		平成21年度	平成20年度	比較増減額	増減比率
一般会計		7,561,499	7,496,313	65,186	0.9
特別会計	国民健康保険事業	0	0	0	-
	競輪事業	100,000	200,000	100,000	50.0
	中央卸売市場	0	0	0	-
	住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	-
	下水道事業	0	0	0	-
	市営駐車場事業	0	0	0	-
	老人保健事業	0	0	0	-
	介護保険事業	0	0	0	-
	簡易水道事業	0	0	0	-
	地方卸売市場事業	0	0	0	-
	農業集落排水事業	0	0	0	-
	特定地域生活排水処理事業	0	0	0	-
	後期高齢者医療事業	0	0	0	-
	母子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	-
	産業団地整備事業	1,545	0	1,545	皆増
	ガス事業清算	4,348,781	-	4,348,781	皆増
小計	4,450,326	200,000	4,250,326	2,125.2	
合計		12,011,825	7,696,313	4,315,512	56.1

一般、特別両会計における繰入れ、繰出しは、上記図表6のとおりである。前年度と比較して、一般会計から特別会計への繰出しは6,518万6千円の増加にとどまった。一方、特別会計から一般会計への繰出しは、競輪事業からは1億円減少したが、ガス事業清算特別会計からの本年度限りの43億5千万円弱の繰出しなどを合わせて42億5,032万6千円の大幅な増加となった。

そのため、特別会計の繰入れ超過額は前年度の73億円弱から31億円余へと大きく減少しているが、純計決算額で見れば、特別会計全体の収支差額では、なお8億強の赤字となっている。

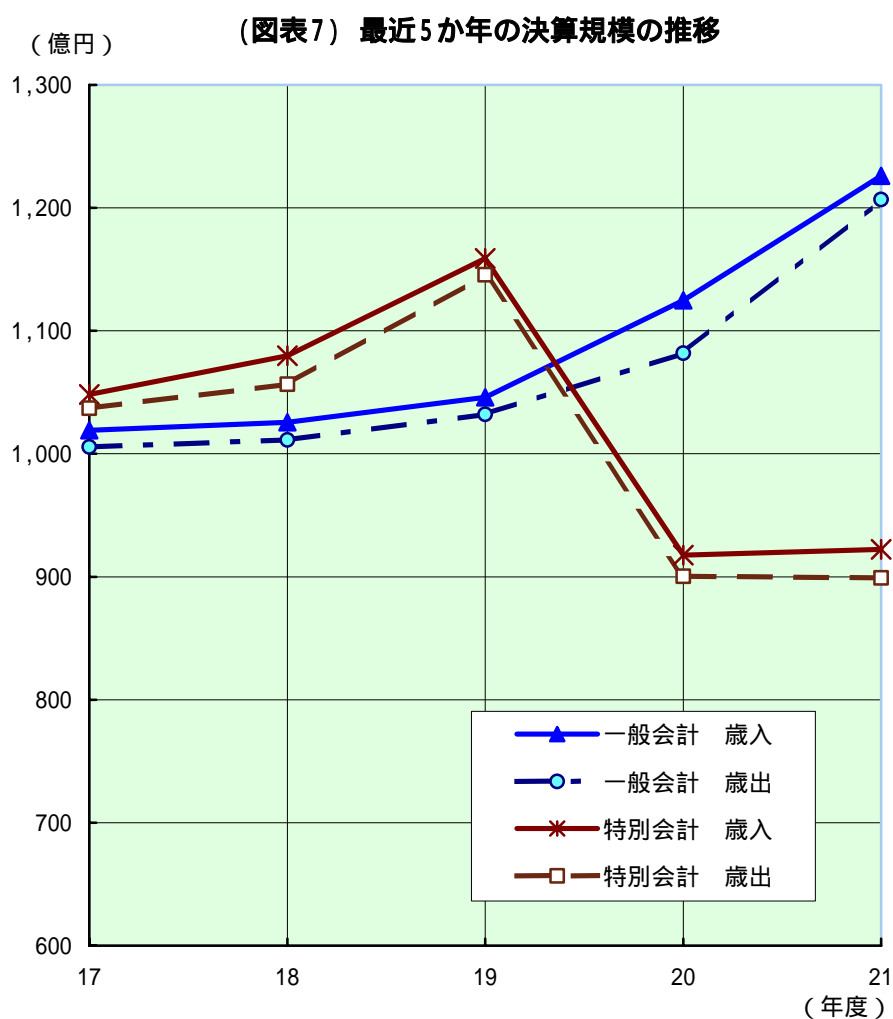
(参照 図表2)

(2) 決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は、次の図表7のとおりである。

一般会計では、平成16年度の合併後、一定の増加傾向にあったが、前年度は、中核市移行などに伴って相当の増加をみせ、本年度は地方交付税の増加、ガス事業清算特別会計からの繰入れ並びに国及び本市の経済対策などにより、更に増大している。

特別会計の決算規模では、前年度は、老人医療制度改廃に伴う老人保健事業特別会計の大幅な縮小によって急激に減少したが、本年度はそうした改変はなく、ほぼ前年同様の水準で推移している。



(単位:百万円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	歳入	101,899	102,575	104,580	112,472	122,595
	歳出	100,558	101,123	103,203	108,194	120,675
特別会計	歳入	104,816	107,979	115,900	91,751	92,222
	歳出	103,715	105,660	114,571	90,041	89,917

(3) 決算収支

決算収支の推移は、次頁の図表8のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算における歳入歳出差引額である**形式収支**の合算額は、前年度よりは3割ほど減じたが、42億2,558万9千円の黒字となった。

その形式収支合算額から、翌年度に繰り越すべき財源13億245万7千円(これは一般会計と特別会計との合算額で、内訳は継続費通次繰越分3億5,487万円6千円、繰越明許費繰越分9億2,419万6千円、事故繰越し繰越分2,338万5千円である。)を差引いた**実質収支**の合算額は、29億2,313万2千円の黒字となっており、一般会計も特別会計とも、それぞれ7億2千万円弱及び22億円強の実質黒字額となっている。

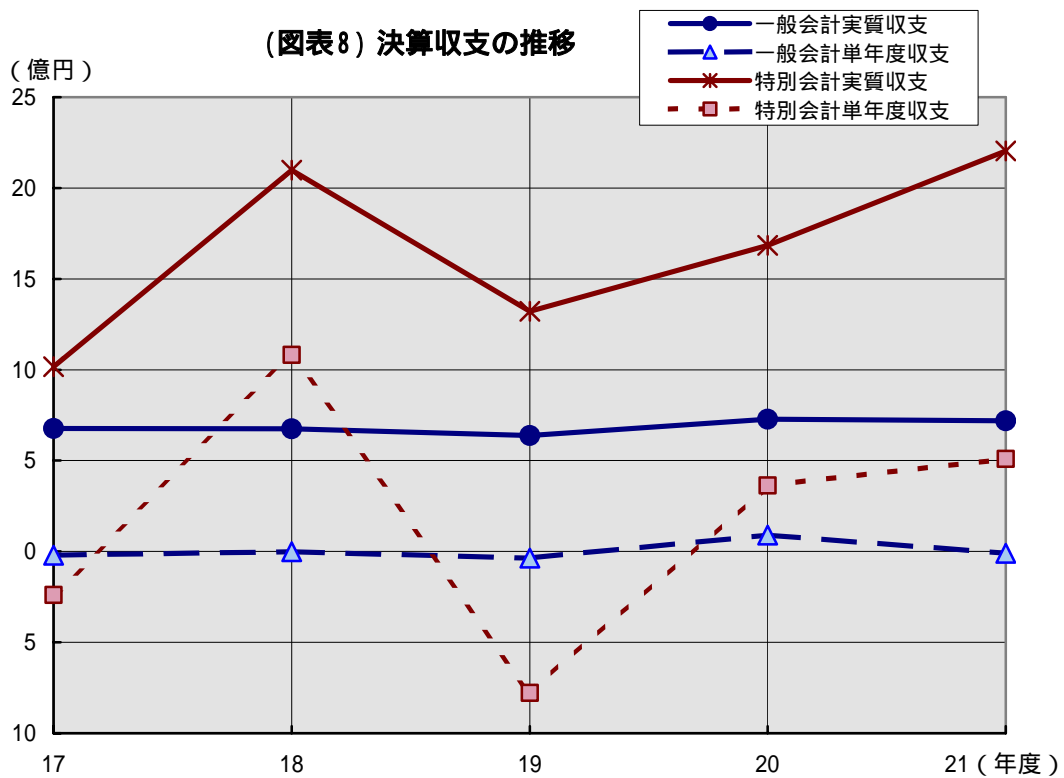
この実質収支の合算額を前年度と比較すると、5億1,024万6千円(21.1%)の黒字の増加となっている。その内訳としては、一般会計では1,022万1千円の黒字額の減少となっているが、特別会計では介護保険事業で2億7,104万3千円、競輪事業で6,713万6千円などの黒字額の減少があるものの、国民健康保険事業で8億1,810万5千円、住宅新築貸付事業で3,080万1千円、老人保健事業で2,109万2千円などの黒字額の増加が見られる。

次に、実質収支から前年度実質収支(前年度からの繰越額)を控除した額である**単年度収支**の合算額をみると、前年度に比べて5,643万5千円増加し、本年度は5億1,024万6千円の黒字となっている。前年度は、一般会計も赤字を脱し、特別会計も大きく黒字に転じたが、本年度は、一般会計がまた若干の赤字となり、特別会計はさらに黒字を伸ばしている。

(参照 2 一般会計(2) 決算収支 図表30 及び 3 特別会計 図表56)

また、単年度収支から黒字要素(基金積立額、市債繰上償還額)と赤字要素(基金取崩額)を加減した額である**実質単年度収支**の合算額は、5億4,473万9千円となっている。

図表8に見られるように、一般会計では、近年、実質単年度収支の赤字が続いていたが、本年度は財政調整基金の取崩しが行われなかったことにより、平成9年度以来の黒字となっている。特別会計では、赤字と黒字を交互に繰り返していたが、本年度は前年度に続いて黒字となっている。一般会計と特別会計の実質単年度収支の合算額でも、黒字が2億2,768万4千円増加しているが、特別会計が黒字額を伸ばしたことに加えて、前年度の財政調整基金の取崩し額1億9,000万円をゼロとしたことの影響が現れたものと見られる。



(単位:千円)

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
形式 収支	一般	1,341,177	1,451,951	1,376,558	4,278,116	1,920,381
	特別	1,101,594	2,318,613	1,329,042	1,710,316	2,305,208
	計	2,442,771	3,770,564	2,705,600	5,988,432	4,225,589
実質 収支	一般	676,405	675,229	638,305	728,851	718,630
	特別	1,016,102	2,098,814	1,320,770	1,684,035	2,204,502
	計	1,692,507	2,774,043	1,959,075	2,412,886	2,923,132
単年度 収支	一般	20,094	1,176	36,924	90,546	10,221
	特別	238,714	1,082,712	778,044	363,265	520,467
	計	258,808	1,081,536	814,968	453,811	510,246
実質 単年度 収支	一般	495,316	891,720	591,249	46,210	24,272
	特別	848,423	1,082,712	778,044	363,265	520,467
	計	1,343,739	190,992	1,369,293	317,055	544,739

(4) 予算の執行状況

ア 予算執行率及び不用額

一般及び特別会計の決算における**予算執行率の推移**は次の図表9のとおりである。

その**予算額**の総計(2,433億5,212万円)に対する**収入率**では、前年度を3.3ポイント下回っており、調定額(2,235億9,463万4千円)に対する収入率は、前年度よりも0.4ポイント上回っている。

また、収入未済額(75億3,931万4千円)は、前年度に比べて3億4,916万1千円(4.4%)の減少となり、調定に対する収入未済率でも0.3ポイントの向上となっている。

行政活動の財政基盤となる収入の確保(収入率の向上)について見ると、この5か年の推移では、調定に対する収入率及び収入未済率はほぼ横ばいで、本年度は前年度の落ち込みを回復した形となっている。

一方、**予算額**の総計に対する**執行率**では、前年度を2.4ポイント下回っており、132億4,039万8千円(前年度75億3,194万9千円)を翌年度へ繰り越し、不用額195億1,964万(前年度171億5,013万6千円)を生じ、この不用額は前年度より23億6,950万4千円(13.8%)も増加している。

(図表 9) 予算執行率等の推移

(単位: %)

区 分		年 度		17	18	19	20	21
		歳入	歳出					
予 算 執 行 率	歳 入	予 算 に 対 す る 収 入 率	一般会計	92.6	92.2	92.0	90.9	85.0
			特別会計	95.7	97.4	96.8	92.5	93.1
			計	94.1	94.8	94.5	91.6	88.3
		調 定 に 対 す る 収 入 率	一般会計	94.8	94.9	94.8	95.1	95.7
			特別会計	97.3	97.1	97.3	96.4	96.6
			計	96.1	96.0	96.1	95.7	96.1
	調 定 に 対 す る 収 入 未 済 率	一般会計	4.8	4.8	4.8	4.4	3.9	
		特別会計	2.3	2.3	2.2	2.8	2.7	
		計	3.6	3.6	3.5	3.7	3.4	
	歳 出	予 算 に 対 す る 執 行 率	一般会計	91.4	90.9	90.8	87.4	83.7
			特別会計	94.7	95.3	95.7	90.8	90.7
			計	93.0	93.1	93.3	88.9	86.5
予 算 に 対 す る 不 用 額 率		一般会計	6.5	6.9	7.1	6.9	7.6	
		特別会計	4.5	4.0	3.9	8.7	8.6	
		計	5.5	5.4	5.4	7.7	8.0	

(図表 10) 予算執行率の対前年度比較表

(単位:%)

区 分			平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度差 (ポイント)	
予 算 執 行 率	歳 入	予 算 に 対 す る 収 入 率	一般会計	85.0	90.9	5.9
			特別会計	93.1	92.5	0.6
			計	88.3	91.6	3.3
		調 定 に 対 す る 収 入 率	一般会計	95.7	95.1	0.6
			特別会計	96.6	96.4	0.2
			計	96.1	95.7	0.4
	調 定 に 対 す る 収 入 未 済 率	一般会計	3.9	4.4	0.5	
		特別会計	2.7	2.8	0.1	
		計	3.4	3.7	0.3	
	歳 出	予 算 に 対 す る 執 行 率	一般会計	83.7	87.4	3.7
			特別会計	90.7	90.8	0.1
			計	86.5	88.9	2.4
予 算 に 対 す る 不 用 額 率		一般会計	7.6	6.9	0.7	
		特別会計	8.6	8.7	0.1	
		計	8.0	7.7	0.3	

不用額の推移及び前年との対比は次の図表11及び図表12のとおりである。

本年度の不用額は、一般会計では、110億3,214万3千円で、前年度より25億3,279万4千円(29.8%)も増加している。また、特別会計では、84億8,749万7千円で、こちらは前年度より1億6,329万円(1.9%)減少している。

不用額の過去5か年間の推移をみると、一般会計においては、平成17年度以降続けて増加しており、本年度の増加は近年でも著しいものである。特別会計においては、前年度は大きく増加したが、本年度はやや減少している。

不用額の主なもの

競輪事業で車券売上額が見込みを下回った。約28億円(競輪)

中小企業金融対策事業で貸付金預託額が見込みを下回った。合計約16億円(一般)

国民健康保険事業で医療費の伸びが見込みを下回った。約4億円(国民健康保険)

国保事業特別会計繰出金で財政安定化支援金が見込みを下回った。約3億円(一般)

後期高齢者医療事業で保険料負担金が見込みを下回った。約3億円(後期高齢者医療)

公債費で繰上げ償還をしなかった。約3億円(一般)

(図表 11) 不用額の推移

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
一般会計	11,032,143	8,499,349	8,025,962	7,661,833	7,177,496
特別会計	8,487,497	8,650,787	4,636,775	4,380,103	4,944,231
計	19,519,640	17,150,136	12,662,737	12,041,936	12,121,727

(図表 12) 不用額の前年度比較表

(単位:千円:%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減額	比較増減率
一般会計	11,032,143	8,499,349	2,532,794	29.8
特別会計	8,487,497	8,650,787	163,290	1.9
計	19,519,640	17,150,136	2,369,504	13.8

市の予算は、市民が負担する税金などを財源として組み立てられるものであり、時代の要請にこたえ、かつ、将来を見越して、厳正で公平な配分と、適正で効率的な執行のために、最善の努力が注がれることが、予算編成と執行管理における基本的態度であるべきものと考えらる。

不用額の発生は、予算の性質上、ある程度はやむを得ないものであるが、前年度より、約23億7千万円も多い不用額が生じている。本年度は一般会計における増加が著しい。このなかで特徴的なものは、経済対策として採られた中小企業金融対策のための各種事業に係るもので、主な3事業分で16億円余りに上る。特別会計全体では不用額の合計額は減少しているが、競輪事業費の払戻金の不用額は28億円余りとなっている。

イ 予備費充用及び予算流用

平成21年度における**予備費充用**の状況は、次の図表13のとおりである。

予備費充用は、前年度と比べて全体で件数が6件増加し、充用金額は7,539万4千円の大幅な増加となっている。(参照 2一般会計 (6)款別歳出決算状況 第14款)

(図表13) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
一般会計	10	62,655	5	14,143	10	80,696	18	46,930	20	58,136
特別会計	7	45,210	6	18,328	2	777	8	55,246	9	52,100
国民健康保険事業	3	30,340	3	15,103	0	0	6	51,521	7	52,057
下水道事業	0	0	0	0	0	0	1	3,632	0	0
老人保健事業	1	955	1	1,700	1	251	0	0	0	0
介護保険事業	1	296	1	1,227	1	526	1	93	0	0
特定地域生活排水処理事業	0	0	0	0	-	-	-	-	2	43
後期高齢者医療事業	0	0	1	298	-	-	-	-	-	-
産業団地整備事業	2	13,619	0	0	-	-	-	-	-	-
ガス事業清算	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	17	107,865	11	32,471	12	81,473	26	102,176	29	110,236

(備考)過去5年間に予備費充用が行われた会計のみ記載している。

平成21年度における**予算流用**の状況は、次の図表14のとおりである。

予算流用は、前年度と比べて、全体では件数で28件の減少となり、流用金額で見ると1億6,515万9千円の減となっている。

(図表 14) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
一般会計	78	56,983	107	95,964	100	85,902	123	91,322	161	178,024
特別会計	48	18,841	47	145,019	30	173,459	38	9,772	25	42,365
国民健康保険事業	7	4,594	4	1,296	3	421	4	1,734	1	109
競輪事業	2	667	9	134,185	4	164,189	6	749	4	39,044
中央卸売市場事業	8	813	9	2,774	3	185	3	470	6	1,053
下水道事業	13	7,833	6	1,688	11	4,337	12	5,875	0	0
市営駐車場事業	0	0	0	0	0	0	2	86	0	0
老人保健事業	0	0	1	600	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	3	2,157	10	2,283	4	1,137	4	416	9	1,764
簡易水道事業	0	0	0	0	1	34	2	104	0	0
農業集落排水事業	10	710	3	344	3	2,175	2	196	3	189
特定地域生活排水処理事業	1	146	2	962	1	981	3	142	2	206
後期高齢者医療事業	1	355	3	887	-	-	-	-	-	-
ガス事業清算	3	1,566	0	0	-	-	-	-	-	-
合 計	126	75,824	154	240,983	130	259,361	161	101,094	186	220,389

(備考)過去 5 年間に予算流用が行われた会計のみ記載している。

本年度の流用件数及び金額は減少した一方で、予備費充用は件数も金額も前年度より増加している。予算流用は、一件当たりの平均額が約 60 万円であるが、予備費では充用額の平均額は約 635 万円と大きなものとなっている。これは、養護学校校舎棟増築工事設計委託料への約 3,530 万円をはじめ、河川災害復旧事業費への約 1,330 万円、国民健康保険退職被保険者等療養給付費の約 2,705 万円などが含まれることが影響している。

予備費の充用あるいは予算の流用は、予算外又は予算超過の支出に充てる性質上、時宜に適した能率的・効率的かつ弾力的な運用と執行が求められるものではあるが、そのためには、予算の目的を逸脱せず、予算策定時の十分な見通しと検討に基づく事業費等の積算がなされていることが前提であると思われる。

災害時の対応など、制度の趣旨に則した活用は必要であるが、養護学校の工事設計委託料への充用については、国の経済対策に対応するための施策として、やむを得なかったとはいえ、こうした経費への予備費充用は制度本来の予定するところとはみなしがたい。補正予算などの手続もある以上、予備費の運用については、より慎重な対応が必要ではなかったかと考えるものである。

(5) 財政の構造

財政構造を地方財政状況調査表(普通会計決算)にしたがって、主なものについて分析すれば、おおむね次のとおりである。

「歳入」においては、自主財源、依存財源ともに対前年比で増加している。(図表15)

また、経常的収入、臨時的収入についても、ともに対前年比で増加している。(図表17)

「歳出」においては、対前年比で、義務的経費及び投資的経費は減少しているが、その他の経費は増加している。

また、各経費の全体における構成比は、その他の経費の割合の大幅な上昇などにより、義務的経費及び投資的経費の割合が低下している。(図表20・21)

- ・ **普通会計** 地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)を合算したものである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると、次の図表15のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表16のとおりである。

- ・ **自主財源** 地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、地方税、使用料及び手数料などが、これに該当する。
- ・ **依存財源** 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられったりする収入であり、国や県に依存している財源として、地方交付税、国庫支出金、県支出金などが、これに該当する。

(図表15) 自主財源・依存財源対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	60,450,184	49.2	52,694,100	46.9	7,756,084	14.7
依存財源	62,331,111	50.8	59,564,676	53.1	2,766,435	4.6
計	122,781,295	100	112,258,776	100	10,522,519	9.4

前年度と比較して、増加または減少した、主な科目と増減額は、次のとおりである。

(参照図表19)

< 自主財源 >

[増 加 分]

・繰入金	3,539,774 千円
・繰越金	2,951,367 千円
・諸収入	2,869,629 千円

[減 少 分]

・市 税	1,501,354 千円
・使用料及び手数料	84,104 千円
・分担金及び負担金	47,164 千円

< 依存財源 >

[増 加 分]

・地方交付税	1,557,479 千円
・国庫支出金	727,680 千円
・県支出金	682,754 千円

[減 少 分]

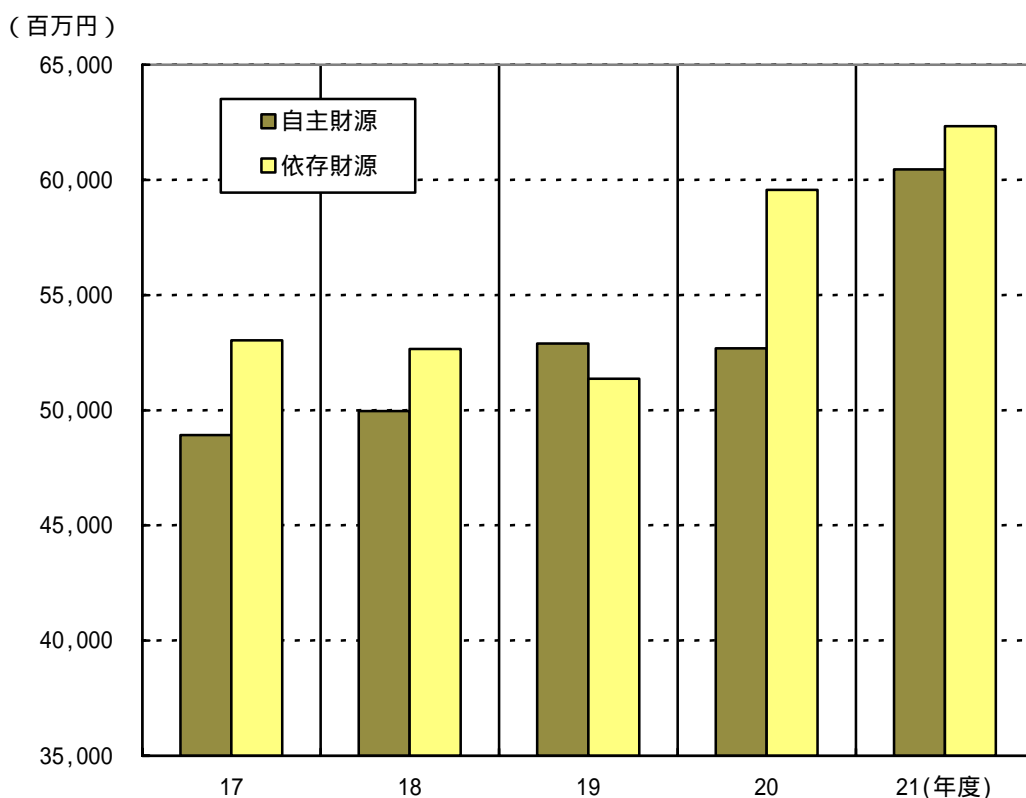
・市 債	188,632 千円
・自動車取得税交付金	158,566 千円
・地方譲与税	61,731 千円

自主財源については、市税などが減少したが、繰入金や繰越金、諸収入のうち貸付金元利収入などが増加したことにより、77 億円余増加している。

依存財源については、市債や自動車取得税交付金などが減少したが、地方交付税や国庫支出金、県支出金などが増加したことにより、27 億円余増加している。

自主財源と依存財源の構成割合は、前年度の 46.9 対 53.1 に対し、本年度は 49.2 対 50.8 と自主財源の割合が上昇したものの、わずか 1.6 ポイントではあるが、引き続き依存財源が自主財源を上回っている。

(図表16) 最近5か年の自主財源・依存財源の推移(普通会計決算)



(単位:千円・%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
自主財源	48,919,287 (48.0)	49,968,408 (48.7)	52,901,266 (50.7)	52,694,100 (46.9)	60,450,184 (49.2)
依存財源	53,030,952 (52.0)	52,660,267 (51.3)	51,361,829 (49.3)	59,564,676 (53.1)	62,331,111 (50.8)
計	101,950,239	102,628,675	104,263,095	112,258,776	122,781,295

()書きは、構成比

近年の傾向を見てみると、自主財源については、平成19年度に、三位一体改革による税源移譲などにより大幅に増加した後、20年度は若干減少したが、本年度は、ガス事業清算特別会計からの繰入などによる繰入金の増加や、繰越金の増加などにより、77億5,608万4千円の大幅な増加(増加率14.7%)となっている。

依存財源については、前年度は、定額給付金事業や中核市移行に伴い、国庫支出金や地方交付税などが増加したことにより大幅に増加したが、本年度は、算定基準の変更(法人市民税の収入見込の減及び地域雇用創出推進費の創設など)による地方交付税の増加や、国庫支出金の増加などにより、27億6,643万5千円の増加(増加率4.6%)となっている。

自主財源と依存財源の構成割合については、自主財源をみると、平成19年度には50%を超えたものの、前年度は再び50%を下回り、本年度は2.3ポイント上昇したが、49.2%と引き続き50%を下回っている。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

普通会計決算における収入を「**経常的収入**」と「**臨時的収入**」に区分し、前年度と比較すると次の図表17のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表18のとおりである。

- ・ **経常的収入** 地方公共団体の歳入において、毎年継続的に、しかも安定的に確保できる見込みがあるものをいう。(地方税、地方交付税、国庫支出金等が含まれる。)
- ・ **臨時的収入** 地方公共団体の歳入において、持続的に収入されるものではなく、一時的、臨時的に歳入となるものをいう。(寄附金、繰入金、繰越金、地方債等が含まれる。)

(図表17) 経常的収入・臨時的収入対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	79,478,009	64.7	78,681,207	70.1	796,802	1.0
臨時的収入	43,303,286	35.3	33,577,569	29.9	9,725,717	29.0
計	122,781,295	100	112,258,776	100	10,522,519	9.4

前年度と比較して増加または減少した主な科目と増減額は、次のとおりである。(参照図表19)

< 経常的収入 >

[増 加 分]

・地方交付税	1,532,399 千円
・国庫支出金	1,112,304 千円
・地方消費税交付金	185,355 千円

[減 少 分]

・市 税	1,472,829 千円
・諸収入	193,041 千円
・自動車取得税交付金	158,566 千円

< 臨時的収入 >

[増 加 分]

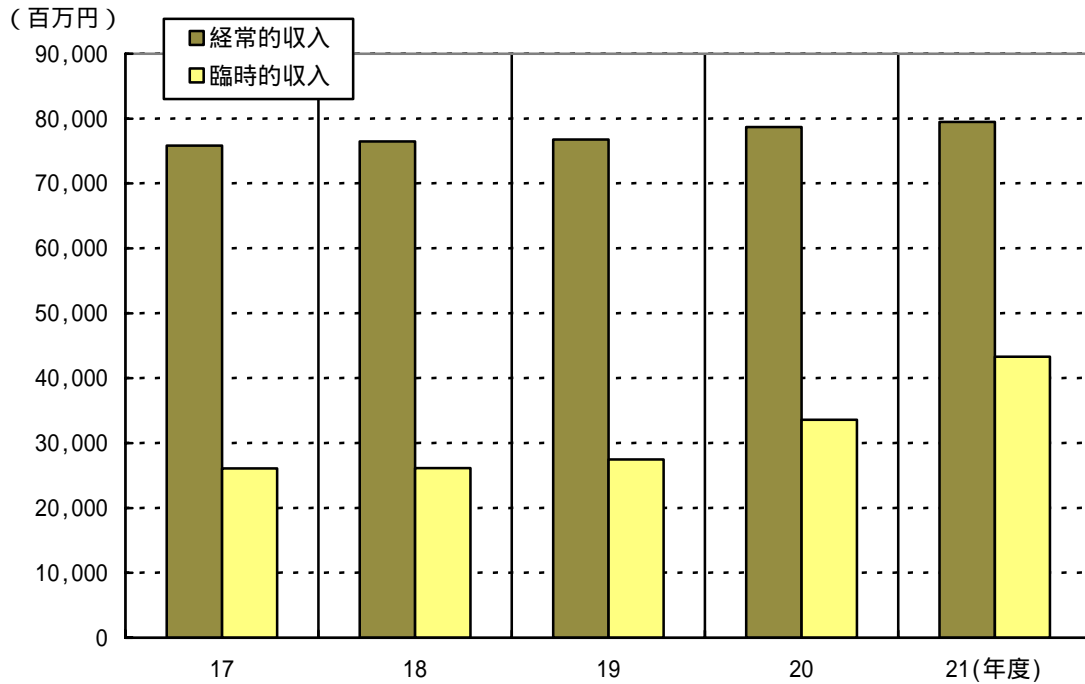
・繰入金	3,539,774 千円
・諸収入	3,062,670 千円
・繰越金	2,951,367 千円

[減 少 分]

・国庫支出金	384,624 千円
・市 債	188,632 千円
・市 税	28,525 千円

国庫支出金、市税及び諸収入の増減値については、その性質により経常的なものと臨時的なものに振り分け(参照図表19)、それぞれ前年度と増減比較を行なったものである。

(図表18) 最近5か年の経常的収入・臨時的収入の推移(普通会計決算)



(単位:千円・%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常的収入	75,839,184 (74.4)	76,468,070 (74.5)	76,758,803 (73.6)	78,681,207 (70.1)	79,478,009 (64.7)
臨時的収入	26,111,055 (25.6)	26,160,605 (25.5)	27,504,292 (26.4)	33,577,569 (29.9)	43,303,286 (35.3)
計	101,950,239	102,628,675	104,263,095	112,258,776	122,781,295

()書きは、構成比

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、64.7対35.3となっており、経常的収入の占める構成比は、前年度と比較すると5.4ポイント低下し、逆に臨時的収入が同ポイント上昇している。

経常的収入の決算額をしてみると、主に地方交付税の増加により、前年度に比べ7億9,680万2千円の増加(増加率1.0%)となっている。また、臨時的収入の決算額は97億2,571万7千円の増加(増加率29.0%)となっている。

なお、平成21年度の普通会計決算収入科目の増加・減少額を財源区分・性質区分ごとに整理すると、次頁の図表19のとおりである。

(図表19) 自主・依存財源と経常的・臨時的収入(普通会計決算)

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決 算 額			平成20年度 決 算 額			前年度 比較額 (A)-(B)
	経常的収入	臨時的収入	計(A)	経常的収入	臨時的収入	計(B)	
自 主 財 源	38,990,297	21,459,887	60,450,184	40,808,119	11,885,981	52,694,100	7,756,084
市 税	35,002,058	2,549,574	37,551,632	36,474,887	2,578,099	39,052,986	1,501,354
分 担 金 及 び 負 担 金	1,159,527	31,771	1,191,298	1,211,566	26,896	1,238,462	47,164
使 用 料 及 び 手 数 料	2,260,305	18,412	2,278,717	2,361,631	1,190	2,362,821	84,104
財 産 収 入	49,051	261,647	310,698	47,638	236,210	283,848	26,850
寄 附 金	0	51,110	51,110	0	50,024	50,024	1,086
繰 入 金	0	5,356,828	5,356,828	0	1,817,054	1,817,054	3,539,774
繰 越 金	0	4,354,034	4,354,034	0	1,402,667	1,402,667	2,951,367
諸 収 入	519,356	8,836,511	9,355,867	712,397	5,773,841	6,486,238	2,869,629
依 存 財 源	40,487,712	21,843,399	62,331,111	37,873,088	21,691,588	59,564,676	2,766,435
地 方 譲 与 税	961,981	0	961,981	1,023,712	0	1,023,712	61,731
利 子 割 交 付 金	144,524	0	144,524	175,784	0	175,784	31,260
配 当 割 交 付 金	41,871	0	41,871	49,023	0	49,023	7,152
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,270	0	23,270	19,289	0	19,289	3,981
地 方 消 費 税 交 付 金	3,070,116	0	3,070,116	2,884,761	0	2,884,761	185,355
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,764	0	10,764	10,443	0	10,443	321
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	341,533	0	341,533	500,099	0	500,099	158,566
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	85,387	0	85,387	92,595	0	92,595	7,208
地 方 特 例 交 付 金 等	528,458	0	528,458	466,611	0	466,611	61,847
地 方 交 付 税	19,231,685	1,175,717	20,407,402	17,699,286	1,150,637	18,849,923	1,557,479
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,106	0	82,106	80,539	0	80,539	1,567
国 庫 支 出 金	11,864,789	8,705,356	20,570,145	10,752,485	9,089,980	19,842,465	727,680
県 支 出 金	4,101,228	1,610,700	5,711,928	4,118,461	910,713	5,029,174	682,754
市 債	0	10,351,626	10,351,626	0	10,540,258	10,540,258	188,632
合 計	79,478,009	43,303,286	122,781,295	78,681,207	33,577,569	112,258,776	10,522,519

イ 歳出の構成

(ア) 義務的経費と投資的経費とその他の経費

普通会計決算において「**義務的経費**」と「**投資的経費**」と「**その他の経費**」に区分し、前年度と比較すると次の図表20のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表21のとおりである。

- ・ **義務的経費** 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。
- ・ **投資的経費** 社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費が挙げられる。
- ・ **その他の経費** 地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費。

(図表20) 義務的経費・投資的経費・その他の経費対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	51,606,540	42.7	52,310,851	48.5	704,311	1.3
投資的経費	17,366,891	14.4	17,846,155	16.5	479,264	2.7
その他の経費	51,790,247	42.9	37,747,736	35.0	14,042,511	37.2
計	120,763,678	100	107,904,742	100	12,858,936	11.9

前年度と比較して増加又は減少した主な経費と増減額は、次のとおりである。

< 義務的経費 >

[増 加 分]

・扶助費 1,501,771 千円

[減 少 分]

・人件費 1,354,137 千円

・公債費 851,945 千円

< 投資的経費 >

[増 加 分]

・災害復旧費 102,683 千円

[減 少 分]

・普通建設事業費 581,947 千円

< その他の経費 >

[増 加 分]

・積立金 5,233,297 千円

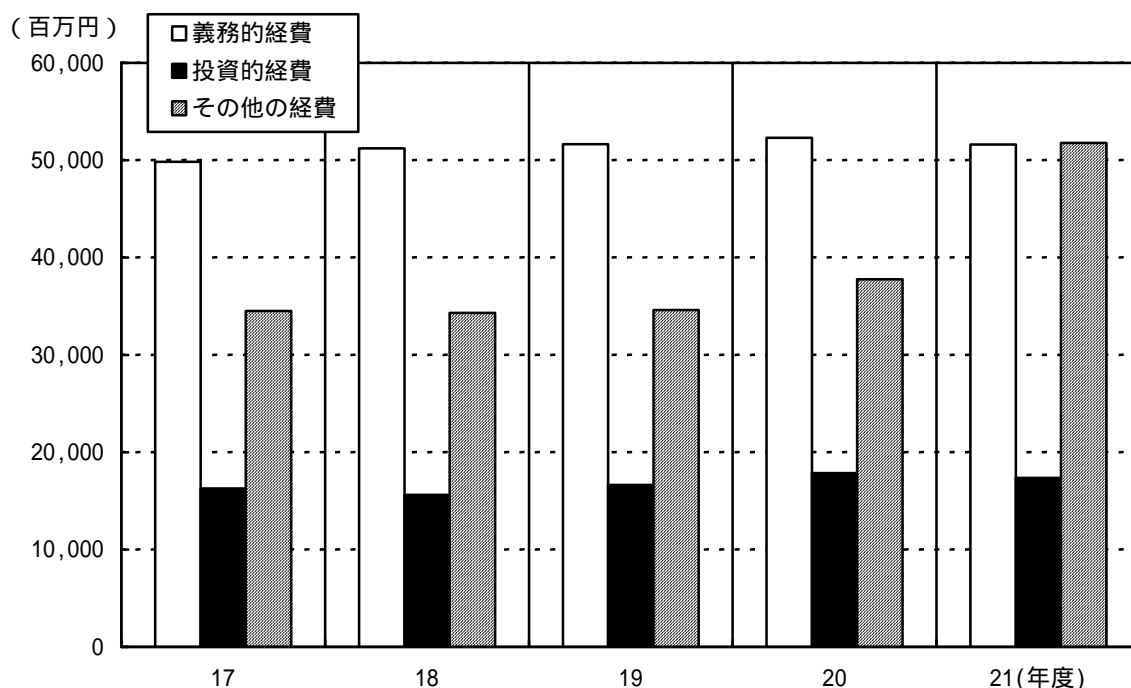
・補助費等 4,652,251 千円

・貸付金 2,982,234 千円

[減 少 分]

・投資及び出資金 148,430 千円

(図表 21) 最近5か年の義務的経費・投資的経費・その他の経費の推移(普通会計決算)



(単位:千円・%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
義務的経費	49,833,926 (49.5)	51,207,081 (50.6)	51,634,966 (50.2)	52,310,851 (48.5)	51,606,540 (42.7)
投資的経費	16,270,085 (16.2)	15,619,957 (15.5)	16,631,655 (16.2)	17,846,155 (16.5)	17,366,891 (14.4)
その他の経費	34,491,941 (34.3)	34,324,361 (33.9)	34,593,807 (33.6)	37,747,736 (35.0)	51,790,247 (42.9)
計	100,595,952	101,151,399	102,860,428	107,904,742	120,763,678

()書きは、構成比

義務的経費の構成比は、平成18年度までは上昇傾向にあったが、19年度以降は低下しており、本年度も前年度と比べて5.8ポイント低下した。

投資的経費の構成比は、平成18年度までは低下傾向にあり、19年度以降は上昇していたが、本年度は前年度と比べて2.1ポイント低下した。

その他の経費の構成比は、平成19年度までは低下傾向にあり、前年度は上昇したが、本年度は前年度と比べてさらに7.9ポイント上昇した。

(6) 財政状況の指標

地方財政状況調査表（普通会計決算）等から、一般的に財政状況の指標等として利用されるもののうち「**財政力指数**」、「**起債制限比率**」、「**実質公債費比率**」及び「**経常収支比率**」の最近5か年の推移及び状況は以下のとおりである。

これらの各指標及び比率の状況については、以下(ア～エ)に述べるとおりである。

なお、各指標における「類似都市」については、本市が平成20年度から特例市から中核市に移行したため、19年度までは特例市、20年度は中核市の平均値を記載している。

ア 財政力指数

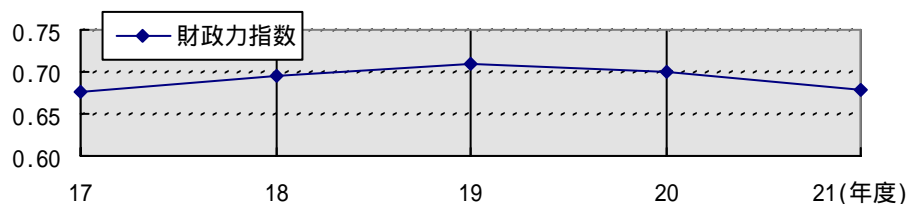
財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。

平成21年度の財政力指数は0.68で、前年度(0.70)を0.02下回っている。

近年の状況では、平成17年度以降上昇傾向にあったが、前年度に低下に転じ、本年度も低下した。

財政力指数 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(図表22-1) 財政力指数の推移(普通会計決算)



区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
久留米市	0.67	0.69	0.71	0.70	0.68
類似都市	0.86	0.88	0.90	0.84	
全国平均	0.52	0.53	0.55	0.56	

(備考) 「類似都市」及び「全国平均」の数値については、総務省から発表されている「平成22年版 地方財政白書」(資料編第8表 経常収支比率等の状況)を参照したものである。(以下同じ。)

イ 起債制限比率

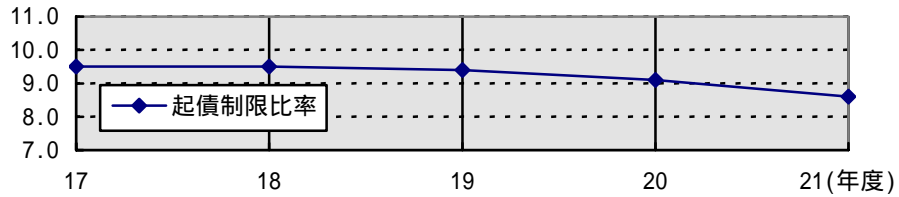
起債制限比率は、地方債の元利償還金(公債費)が財政に及ぼす負担を示す指標であり、13%以下が一応望ましいとされている。

平成17年度までは、地方債発行許可制における国等の指導や起債制限の基準とされ、18年度からの地方債発行協議制においては、実質公債費比率が25%以上であることにより許可が制限される地方債(一般単独事業等に係るもの)についても、この数値が20%未満であれば、20年度までは、公債費負担適正化計画の内容等に応じ許可が行われていた。

本市では、おおむね同水準で推移していたが、平成19年度以降は低下傾向にあり、本年度は前年度に比べ0.5ポイント低下し、8.6%となっている。

起債制限比率 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還などを除く)から、それに充てる特定財源や普通交付税で措置される額などを減じた額(分子)を、標準財政規模などから普通交付税で措置される額などを減じた額で除して得た数値(分母)の、当該年度を含む3か年分の平均値である。

(図表22 - 2) 起債制限比率の推移(普通会計決算)



区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
久留米市	9.5	9.5	9.4	9.1	8.6
類似都市	10.8	10.8	10.8	11.1	
全国平均	11.4	11.3	11.1	10.8	

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が財政に及ぼす負担を示す指標である。

平成18年度の地方債発行の協議制移行に伴い創設され、「地方自治体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）においても、健全化判断基準4指標の1つに位置付けられている。

健全化法に基づき、当比率が25%以上の場合は「財政健全化計画」の策定及び外部監査の要求の義務付け等、35%以上の場合は国の同意手続きを伴う「財政再生計画」の策定及び起債制限等が生じることとなる。

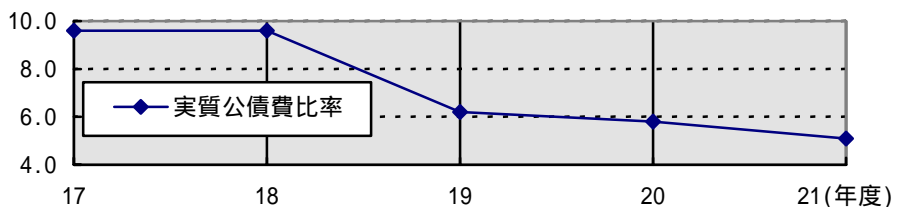
また、当比率が25%未満の場合でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、「公債費負担適正化計画」の策定を含めた国等の指導を受ける。

本市においては、平成19年度の算定基準の一部変更^(注)により大きく低下した後は低下傾向にあり、本年度も0.7ポイント低下し、5.1%となっている。

実質公債費比率 起債制限比率をより実態に近づけた指標であり、地方債の元利償還金に準元利償還金（公営企業債に対する繰出金や、一部事務組合の地方債に対する補助金等、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなど）を加えた額から、それに充てる特定財源や普通交付税で措置される額を減じた額（分子）を、標準財政規模などから普通交付税で措置される額を減じた額（分母）で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年分の平均値である。

(注) 算定基準の一部変更 元利償還金から控除できる特定財源に「都市計画税充当可能額」を算入できるようになった。（この結果、上記の「分子」が小さくなり、算出した数値も小さくなる。）

(図表22 - 3) 実質公債費比率の推移(普通会計決算)



区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
久留米市	9.6	9.6	6.2	5.8	5.1
類似都市	14.6	14.7	10.5	10.0	
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	

エ 経常収支比率

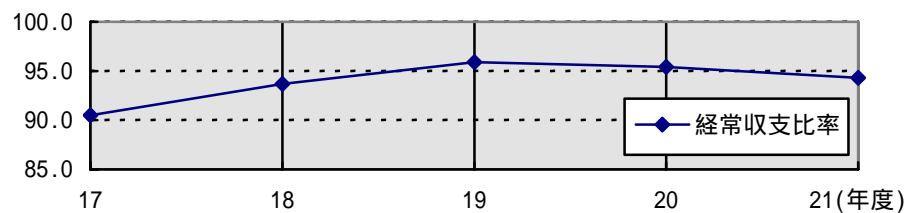
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、歳出（経常経費充当一般財源等）が扶助費等の増加により約 6.4 億円増加し、歳入（経常一般財源等）が地方交付税等の増加により約 13.7 億円増加した結果、歳入の増加が歳出の増加を約 7.3 億円上回ったことにより、前年度に比べ 1.1 ポイント低下して 94.3%となっている。（参照図表22 - 5）

平成 19 年度までの上昇傾向からすれば、前年度に引き続き数値が低下したことは好ましいこととはいえ、その大きな要因である地方交付税等の増加は、市民税の減や、厳しい雇用失業情勢に対し国により措置されたことによるものであり、今後の社会情勢にもよるが、恒常的なものとは思われない。さらに、経常経費の増加などを考えると、本市の財政は根本的に改善しているとは言えず、なお厳しい財政状況が続いていると言える。

経常収支比率 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の一つとして用いられる。

(図表22 - 4) 経常収支比率の推移(普通会計決算)



区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
久留米市	90.5	93.7	95.9	95.4	94.3
類似都市	89.2	89.1	91.1	90.7	
全国平均	90.2	90.3	92.0	91.8	

(図表22-5) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位：千円)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成19年度	(H19 H20)		平成20年度	(H20 H21)		平成21年度	(H19 H21)	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
人件費	17,133,625	459,922	2.7	16,673,703	1,205,981	7.2	15,467,722	1,665,903	9.7
扶助費	6,768,491	1,474,092	21.8	8,242,583	521,262	6.3	8,763,845	1,995,354	29.5
公債費	10,863,796	176,347	1.6	10,687,449	228,686	2.1	10,458,763	405,033	3.7
物件費	9,237,535	214,920	2.3	9,452,455	119,148	1.3	9,333,307	95,772	1.0
維持補修費	1,310,257	167,214	12.8	1,143,043	18,392	1.6	1,161,435	148,822	11.4
補助費等	5,213,026	604,381	11.6	5,817,407	1,430,337	24.6	7,247,744	2,034,718	39.0
繰出金	7,034,274	176,581	2.5	7,210,855	220,349	3.1	7,431,204	396,930	5.6
合計(A)	57,561,004	1,666,491	2.9	59,227,495	636,525	1.1	59,864,020	2,303,016	4.0

歳入 (経常一般財源等)	平成19年度	(H19 H20)		平成20年度	(H20 H21)		平成21年度	(H19 H21)	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
地方税(都市計画税除く)	36,871,671	396,784	1.1	36,474,887	1,472,829	4.0	35,002,058	1,869,613	5.1
地方譲与税	1,120,008	96,296	8.6	1,023,712	61,731	6.0	961,981	158,027	14.1
利子・配当・株式	411,939	167,843	40.7	244,096	34,431	14.1	209,665	202,274	49.1
地方消費税交付金	3,064,643	179,882	5.9	2,884,761	185,355	6.4	3,070,116	5,473	0.2
ゴルフ場利用税交付金	10,619	176	1.7	10,443	321	3.1	10,764	145	1.4
自動車取得税交付金	626,859	126,760	20.2	500,099	158,566	31.7	341,533	285,326	45.5
地方特例交付金	303,592	163,019	53.7	466,611	61,847	13.3	528,458	224,866	74.1
地方交付税	14,657,416	3,041,870	20.8	17,699,286	1,532,399	8.7	19,231,685	4,574,269	31.2
交通安全対策交付金	89,843	9,304	10.4	80,539	1,567	1.9	82,106	7,737	8.6
使用料	123,208	5,261	4.3	128,469	25,712	20.0	102,757	20,451	16.6
国有提供施設等	90,438	2,157	2.4	92,595	7,208	7.8	85,387	5,051	5.6
財産収入	46,555	1,083	2.3	47,638	1,413	3.0	49,051	2,496	5.4
諸収入	4,389	4,431	101.0	8,820	5,938	67.3	2,882	1,507	34.3
歳入合計(小計)	57,421,180	2,240,776	3.9	59,661,956	16,487	0.0	59,678,443	2,257,263	3.9
減税補てん債発行額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨財債発行額	2,617,450	165,792	6.3	2,451,658	1,353,368	55.2	3,805,026	1,187,576	45.4
合計(B)	60,038,630	2,074,984	3.5	62,113,614	1,369,855	2.2	63,483,469	3,444,839	5.7

経常収支比率(A/B)	95.9		95.4		94.3
-------------	------	--	------	--	------

(7) 資金管理状況

各会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間及び年度間の資金運用を行うとともに一時借入金、歳計金及び基金による資金繰りがなされている。

平成21年度における一時借入金、歳計金の運用及び基金からの繰替運用の各状況は、次の各表のとおりである。

一時借入金は、本年度は特別会計において借入れが行われたが、一般会計借入額が大きく減少した結果、前年度の314億円から、本年度は138億円（約56.1%減）と大きく減少し、それに伴い支払利子額も大きく減少している。

また、基金からの繰替運用では、約476億円の運用により、約314万円の繰戻利息相当額を基金に積み立てている。

(図表23) 一時借入金の状況

会計別	平成21年度					平成20年度				
	借入回数 (回)	借入額 [年度計] (百万円)	支払利子額 [年度計] (千円)	借入利率 [年利] (%)	借入金 融機関 数(行)	借入回数 (回)	借入額 [年度計] (百万円)	支払利子額 [年度計] (千円)	借入利率 [年利] (%)	借入金 融機関 数(行)
一般会計	3	7,800	63	(注1)	2	20	31,400	1,246	(注1)	2
特別会計	11	6,000		(注2)	1					
国民健康 保険事業	11	6,000	131	(注2)	1					
計	14	13,800	194			20	31,400	1,246		

(注1) 一般会計の「借入利率」は、平成21年度は0.241%～0.262%、20年度は0.482%～0.854%である。

(注2) 平成21年度の特別会計(合計)及び国民健康保険事業特別会計の「借入利率」は、0.291%～0.295%である。

(図表24) 歳計金の運用状況

種別	平成21年度					平成20年度				
	運用回数 (回)	運用額 [年度計] (百万円)	受取利子額 [年度計] (千円)	利率 [年利] (%)	取引 先数	運用回数 (回)	運用額 [年度計] (百万円)	受取利子額 [年度計] (千円)	利率 [年利] (%)	取引 先数
現先取引	66	112,334	1,360	(注1)	3	72	80,690	5,981	(注1)	3
計	66	112,334	1,360		3	72	80,690	5,981		3

(注1) 現先取引欄の「利率」は、平成21年度は0.070%～0.145%、20年度は0.270%～0.600%である。

(図表25) 基金からの繰替運用状況

基金種別	平成21年度				平成20年度			
	運用回数(回)	運用額[年度計] (百万円)	積立額 (繰戻利息相当) [年度計](千円)	預金利率 [年利] (%)	運用回数(回)	運用額[年度計] (百万円)	積立額 (繰戻利息相当) [年度計](千円)	預金利率 [年利] (%)
地域振興基金(三瀧)	9	5,950	315	0.07~0.2	10	4,347	855	0.2~0.3
地域振興基金(北野)	10	5,905	367	0.07~0.2	12	7,648	1,093	0.2~0.3
土地開発基金	11	4,807	385	0.07~0.2	21	8,012	792	0.2~0.3
介護給付費準備基金	9	3,939	187	0.07~0.2	6	2,628	400	0.2~0.3
退職手当基金	13	3,877	192	0.07~0.2	11	4,580	776	0.2~0.3
都市建設基金	10	3,053	175	0.07~0.2	13	3,755	552	0.2~0.3
地域振興基金(城島)	6	2,967	182	0.07~0.2	10	4,536	620	0.2~0.3
消防基金	9	2,779	193	0.07~0.2	-	-	-	-
減債基金	10	2,475	161	0.07~0.2	12	5,016	1,019	0.2~0.3
国民健康保険 財政調整積立基金	6	1,951	161	0.07~0.2	8	3,380	471	0.2~0.3
広域定住自立圏形成基金	5	1,165	84	0.07~0.2	-	-	-	-
久留米競輪基金	6	938	66	0.07~0.2	6	1,380	201	0.2~0.3
ふるさと文化創生基金	4	820	66	0.07~0.2	7	1,074	235	0.2~0.3
地域振興基金(田主丸)	4	767	81	0.07~0.2	6	1,484	204	0.2~0.3
子育て支援基金	4	760	63	0.07~0.2	7	1,194	108	0.2~0.3
地域活性化・生活対策基金	4	712	55	0.07~0.2	-	-	-	-
財政調整基金	4	669	73	0.07~0.2	14	6,775	1,064	0.2~0.3
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	5	620	37	0.07~0.2	-	-	-	-
石橋福祉基金	5	612	44	0.07~0.2	3	459	88	0.2~0.3
国際交流基金	4	513	48	0.07~0.2	4	715	111	0.2~0.3
社会福祉振興基金	4	423	37	0.07~0.2	5	590	115	0.2~0.3
市営駐車場整備基金	5	399	33	0.07~0.2	5	662	100	0.2~0.3
市営住宅整備基金	4	378	38	0.07~0.2	4	468	116	0.2~0.3
特定地域浄化槽 整備推進基金	3	240	22	0.07~0.2	5	296	52	0.2~0.3
特別奨学金基金	4	200	16	0.07~0.2	3	183	39	0.2~0.3
環境整備基金	3	166	15	0.07~0.2	3	174	36	0.2~0.3
ふるさと・水と土保全基金	3	150	13	0.07~0.2	4	200	30	0.2~0.3
暴力追放推進基金	3	102	9	0.07~0.2	4	108	19	0.2~0.3
青少年健全育成基金	3	72	6	0.07~0.2	4	104	21	0.2~0.3
総合都市プラザ整備基金	3	66	6	0.07~0.2	4	76	12	0.2~0.3
歴史博物館建設基金	3	53	3	0.07~0.2	4	84	14	0.2~0.3
境社会福祉基金	4	40	3	0.07~0.2	4	40	4	0.2~0.3
教育振興基金	3	23	2	0.07~0.2	3	10	2	0.2~0.3
ふるさと久留米応援基金	3	18	2	0.07~0.2	-	-	-	-
久留米市振興基金	1	1	1	0.07	-	-	-	-
スポーツ振興基金	0	0	0	-	1	1	0	0.3
合計	187	47,610	3,141		203	59,979	9,149	

資金管理については、本市の事業の執行に必要な資金を安定して確保するためのものであり、安全性（元本の確保）、流動性（支払い、想定外の資金の確保）を前提とし、効率的（運用収益の最大化）な資金調達・運用を行うことが重要とされている。

平成21年度の資金管理については、前頁の図表23・24及び上記の図表25のとおりであり、年度当初の資金繰りの必要がそれほどなかったため、一時借入金の額が大きく減少している。歳計金の運用については、前年度に比べ大きく利率が低下し、受取利子額が減少する中でも、日々の資金繰りに留意することで運用額を増加させており、少しでも効果を大きくしようとする努力は見て取れる。

今後についても、経済情勢等に注意を払いながら、安全かつ効率的な資金管理に努められたい。

(8) 市債の状況

(図表26) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
21	一 般 会 計	115,522,205	10,351,626	9,054,319	1,907,252	116,819,512
	特 別 会 計	60,297,268	5,666,400	5,314,318	1,439,450	60,649,350
	中央卸売市場事業	936,430	160,600	69,466	22,129	1,027,564
	住宅新築資金等貸付事業	53,943		9,796	2,387	44,147
	下水道事業	56,394,962	5,488,400	4,537,723	1,372,210	57,345,639
	簡易水道事業	20,303		2,777	283	17,526
	農業集落排水事業	1,631,392		73,802	31,395	1,557,590
	特定地域生活排水処理事業	606,938	17,400	8,754	11,046	615,584
	母子寡婦福祉資金貸付事業	41,300				41,300
	産業団地整備事業	612,000		612,000		0
	計	175,819,473	16,018,026	14,368,637	3,346,702	177,468,862

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
20	一 般 会 計	114,804,388	10,826,858	10,109,041	1,997,847	115,522,205
	特 別 会 計	58,845,258	6,639,600	5,187,590	1,536,780	60,297,268
	計	173,649,646	17,466,458	15,296,631	3,534,627	175,819,473
19	一 般 会 計	114,510,785	9,693,850	9,400,247	2,081,719	114,804,388
	特 別 会 計	57,013,134	7,193,000	5,360,876	1,731,319	58,845,258
	計	171,523,919	16,886,850	14,761,123	3,813,038	173,649,646
18	一 般 会 計	114,285,368	9,224,700	8,999,283	2,154,788	114,510,785
	特 別 会 計	55,804,474	3,779,900	2,571,240	1,770,241	57,013,134
	計	170,089,842	13,004,600	11,570,523	3,925,029	171,523,919
17	一 般 会 計	113,486,338	9,417,300	8,618,270	2,223,726	114,285,368
	特 別 会 計	55,461,739	3,556,100	3,213,365	1,833,995	55,804,474
	計	168,948,077	12,973,400	11,831,635	4,057,721	170,089,842

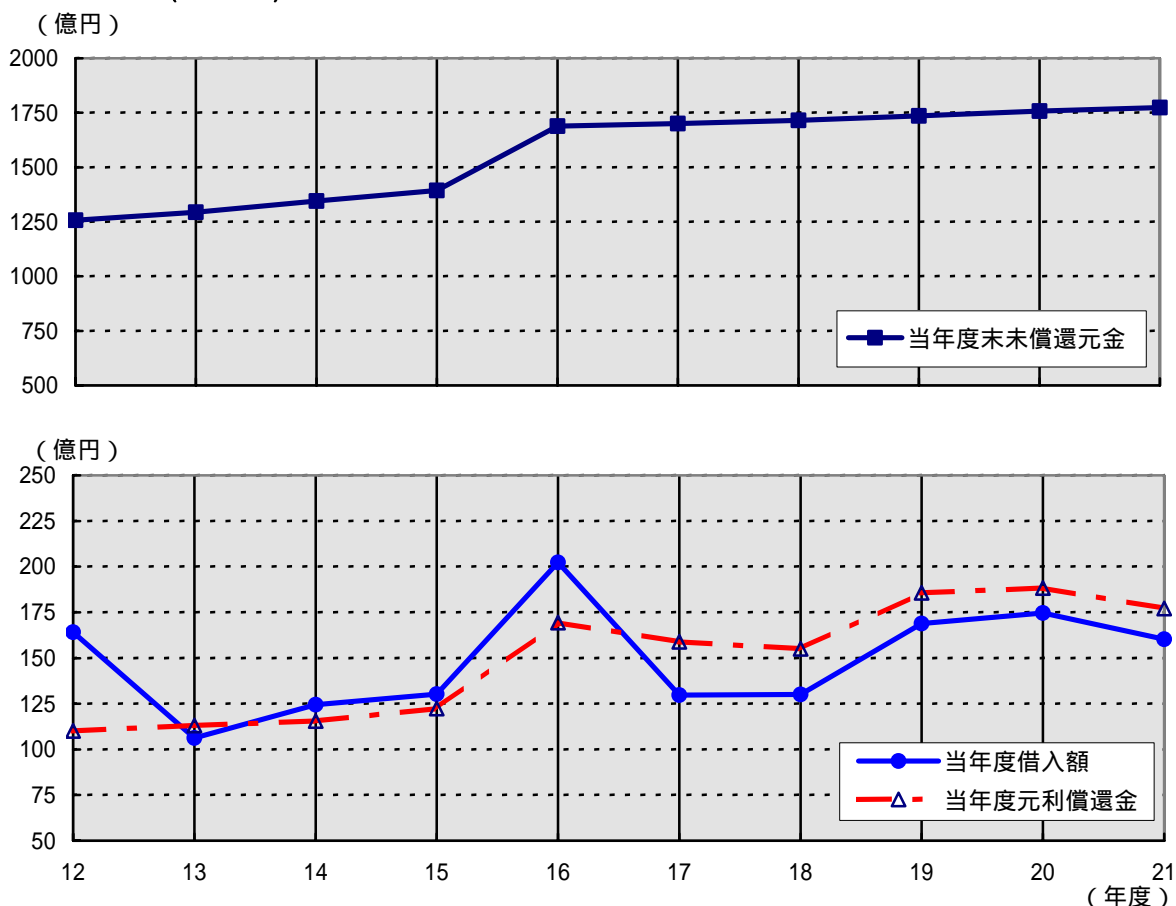
平成21年度の市債の状況は図表26のとおりであり、主に一般会計においては合併特例事業の財源及び臨時財政対策債^(注)として、特別会計においては下水道事業等の財源として借入れられており、前年度に比べ約14億4,843万2千円減少(減少率8.3%)している。

本年度末の未償還元金については、主に一般会計においては、臨時財政対策債の発行額が元金償還額を大きく上回ったことや、地方道路等整備事業の財源としての借入額が皆増したことで、特別会計においては、下水道事業の財源としての借入額が元金償還額を大きく上回ったことにより、前年度に比べ約16億4,938万9千円増加(増加率0.9%)している。

なお、次頁の図表27は、平成12年度から21年度にかけての当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

(図表27) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
12	16,412,340	6,630,166	4,387,222	11,017,388	125,729,228
13	10,619,474	6,935,268	4,373,387	11,308,655	129,413,434
14	12,456,289	7,327,481	4,236,521	11,564,002	134,542,242
15	13,032,360	8,229,526	4,012,996	12,242,522	139,345,076
16	20,238,000	12,868,461	4,061,962	16,930,423	168,948,077
17	12,973,400	11,831,635	4,057,720	15,889,355	170,089,842
18	13,004,600	11,570,523	3,925,029	15,495,552	171,523,919
19	16,886,850	14,761,123	3,813,038	18,574,161	173,649,646
20	17,466,458	15,296,631	3,534,627	18,831,258	175,819,473
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862

(備考) 表中の平成15年度以前の数値は、1市4町合併前の旧久留米市の分のみであるが、16年度の「当年度末未償還元金」(168,948,077千円)は、旧4町から引継いだ未償還元金(22,233,463千円)を含んだ、1市4町分を合計した残高であるため、比較する場合には注意が必要である。